

ザンビア経済月報（2026 年 7 月）

在ザンビア大使館

【マクロ経済】

・ザンビアのコンゴ民主共和国（DRC）への非伝統的輸出（NTE）が 43 億 ZMW に増加

ザンビアからコンゴ（民）民主共和国（DRC）向け非伝統的輸出（Non-Traditional Exports: NTEs（銅及び銅製品以外の輸出品））は、5 月に 43 億 ZMW に増加し、4 月に記録された 36 億 ZMW から増加した。主要輸出品は硫黄であった。DRC は 5 月もザンビアにとって最大の NTE 輸出先であり、総収益の 43.6%を占めた。これは 2026 年 4 月に記録された 39.3%からの増加であり、当時あらゆる種類の硫黄がその市場からの NTE 総収益の 15.8%を占めていた。（7 月 1 日、ZDM）

・491 億 ZMW が公共サービス、債務返済等のために放出

政府は、先月 491 億 ZMW を公共サービスの提供、債務義務の履行、脆弱な世帯の保護、地方開発イニシアチブの強化、インフラへの戦略的投資の維持のために放出したと発表した。財務・国家計画省によると、この放出は、政府の慎重な財政管理、債務持続可能性、社会保障、経済変革へのコミットメントを反映している。（7 月 8 日、DN & ToZ）

・ザンビア、改革と債務再編の経験を共有

ザンビアは、2026 年のアフリカコー

ラス会議で、投資、財政的レジリエンス、民間部門主導の成長へのコミットメントを再確認した。この会議で、フェリックス・ンクルクサ財務・国家計画省次官は、透明性の向上、国内債券市場の強化、アフリカ多国間金融機関の利用拡大を求めた。（7 月 8 日、ZDM）

・ザンビア銀行（BoZ）、デジタル決済の利用急増を報告

ザンビア銀行（BoZ）は、電子決済の利用と安全な使用を促進するキャンペーンが 7 年を経て成果を上げていると述べた。ゴッドウィン・シチヨネ BoZ 決済担当部長は、ンドラで終了したばかりの第 60 回ザンビア国際貿易博覧会でのインタビューで、決済システムは持続可能で包括的な経済成長に不可欠であると述べた。（7 月 9 日、ZDM）

・需給バランスがクワチャを安定させる

クワチャの短期的な見通しは、主に市場の需給ダイナミクスと世界の地政学的動向に左右される。現地通貨は低調な取引で横ばいとなり、外国為替の需要は供給とほぼ一致した。（7 月 16 日、ZDM）

・ザンビア、債券買戻しが称賛を受ける

ザンビアは、ソブリンユーロ債の買戻しを成功させたことで称賛されて

いる。これは、同国が慎重かつ将来を見据えた債務負債管理にコミットしていることを示し、市場の信頼を強化するものである。アフリカ第2位の銅生産国であるザンビアは、13.6億USD相当のソブリンユーロ債の買戻しに成功し、公開買付け開始からわずか1ヶ月で債券保有者の97.85%の参加を得た。(7月21日、ZDM)

【エネルギー】

・政府、石油に対する物品税及び付加価値税免除を延長

政府は、ガソリンとディーゼルに対する物品税の停止、および石油製品に対する付加価値税(VAT)のゼロ税率をさらに90日間延長した。燃料価格の引き下げは、公共交通機関の事業者がバス運賃の引き下げについて、関係当局との協議を最終化しているため、家計と企業に救済をもたらすと思われる。タボ・カワナ情報・メディア省次官は、税制措置の延長は7月1日から発効し、2026年9月30日まで有効であると述べた。(7月2日、ToZ & ZDM)

・スワナ太陽光発電所、国営送電網に470MWを追加供給予定

チタンボで建設中の470MWのスワナ太陽光発電所は、完成すれば国内最大の太陽光発電施設となり、電力発電能力を大幅に増加させると予想されている。ザンビアの国営電力会社 Zambia Electricity Supply Corporation Ltd, (ZESCO)との電力購入契約に基づき、スワナソーラーリ

ミテッドが開発しているこのプロジェクトは、事業総額約4億7,000万USDに上り、現在のところ予定通り進行している。(7月3日、DN)

・政府、電力相互接続のために2億5,000万USDを確保

政府は、長らく待たれていたザンビア・タンザニア電力相互接続の建設のために約2億5,000万USDを確保した。このプロジェクトは、ザンビアを東アフリカの電力網に接続するものである。このプロジェクトにより、ザンビアはタンザニアの水力発電および天然ガス発電、ならびにエチオピアからの余剰水力発電にアクセスできるようになる。(7月6日、ZDM)

・ザンビア、燃料備蓄を大規模化

今年末までに稼働予定の国内最大の燃料貯蔵インフラは、ザンビアの戦略的備蓄を強化し、燃料流通の効率を向上させる見込み。1億2,350万USDのこの施設は、10万2,900M³の貯蔵容量を持つ。23日、ルサカの工業地帯にある施設を視察したエフライム・ムンシフワ エネルギー省次官は、このプロジェクトは、石油インフラを近代化し、潜在的な外部供給途絶に備えるという政府の取り組みにおける主要なマイルストーンであると述べた。(7月24日、ZDM)

・1,490万USDの電力ミニグリッドプロジェクトが開始

1,490万USDのザンビアミニグリッドプロジェクトが開始され、2030年までにユニバーサルカバレッジを達成するという国の目標に沿って、農村

における電気へのアクセスを促進する。国連開発基金（UNDP）アフリカミニグリッドプログラム（21 カ国をカバー）の下、農村電化庁（REA）が費用の 1,350 万 USD を負担し、パートナーから 140 万 USD が提供される。23 日ルサカで行われたプロジェクトの開始式で、アーノルド・シムワバエエネルギー省次官は、このプロジェクトがクリーンで信頼性が高く、手頃な価格のエネルギーへの普遍的アクセスを達成するという政府のコミットメントを示していると述べた。（7 月 24 日、ToZ）

【保健】

・国民健康保険管理庁（NHIMA）、月間 25 万件以上の請求を処理

国民健康保険管理庁（NHIMA）は、毎月 25 万件以上の医療費請求を処理しており、ザンビア人が医療サービスにアクセスする上で国民健康保険制度が果たす役割が拡大していることを示している。同庁のメディアワークショップにおいて、マイケル・ニャパウ長官は、この制度が従来の健康保険モデルを超えて進化し、慢性疾患患者に命を救う治療を提供し、脆弱なグループを支援していると述べた。（7 月 12 日、ToZ）

・公共機関のデジタル接続のための GovLink が開始

スマートザンビア研究所（SZI）は、保健省と提携して、医療施設、学校、その他の公共機関に信頼性の高いインターネットサービスを提供する政

府所有のデジタル接続ネットワークである GovLink を開始した。ンドラ教育病院（NTH）で開始されたこのイニシアチブは、公共機関に対し、安全な国家デジタルネットワークへのアクセスを提供することを目的としている。（7 月 17 日、ToZ）

・医療品が農村部の医療アクセスを向上

コッパーベルト州の農村部およびサービスが行き届いていない地域は、ザンビア飛行医師サービス（ZFDS）およびコッパーベルト州保健局への 1 万ポンド以上の医療品の寄付により、医療サービスへのアクセスが改善される恩恵を受けることになった。Children International Zambia によるこの寄付には、MAP International からの医療品とパラセタモールが含まれており、ルファンヤマおよびムフルラ地区の医療施設を支援する。（7 月 19 日、ToZ）

・スウェーデン、ザンビアに 75 万ドルの医療資産を引き渡し

スウェーデン政府は、平和保健インフラプロジェクトの下、75 万 USD 相当の 7 つの医療施設と給水システムをザンビア政府に引き渡した。ジョン・ハレンボルグ駐スウェーデン大使は、インフラ投資には産科病棟、3 つの母親向けシェルター、給水システムが含まれ、すべて東部州に建設されたと述べた。（7 月 20 日、ZDM）

【農業】

・政府、牛肉輸出拡大への取組強化

政府は、家畜農家を国際市場に接続し、バリューチェーン全体でより多くの雇用を創出することを目的とした改革を通じて、ザンビアの牛肉輸出を拡大する取組を強化している。マックス・チョンベ漁業・畜産省次官は、地域参加センター（LPC）の設立により、農家は国際輸出基準を満たす牛を供給できるようになり、収入と外貨収入を増加させると述べた。（7月11日、ZDM）

・政府、国家食料安全保障政策を発表

政府は、2026年国家食料栄養安全保障政策と国家発育阻害削減戦略を発表した。これは、2030年までに子どもの発育阻害を32%から15%に削減することを目的としている。ジャクリン・チシンバ官民対話フォーラム副総裁は、食品メーカーに対し、強化食品の生産を増やし、国家食品安全基準を遵守し、企業の社会的投資を新しい政策と戦略の目標に合わせよう求めた。（7月15日、ZDM）

【鉱業】

・ミンゴンバ鉱山プロジェクトは順調 - カベタ

政府は、ミンゴンバ銅鉱山（MCM）の開発スケジュールが、ザンビアの鉱物生産量増加戦略と広範な経済変革アジェンダにとって重要であることを再強調した。ハペンガ・カベタ鉱山・鉱物開発省次官は、政府は2030年代初頭に銅生産開始を予定する同プロジェクトが予定通りに進むこと

を期待していると述べた。（7月2日、ToZ）

・オランダ企業、ザンビアの重要鉱物に注目

オランダは、ザンビアの重要鉱物への投資と協力を深めようとしている。これは、同国の鉱業における投資機会を探るオランダ企業の関心が高まっていることを示している。7月1日、リヤース・シェラリ オランダ次席（ジンバブエ、ザンビア、マラウイ担当）が鉱山・鉱物開発省のハペンガ次官を表敬訪問した際に明らかにした。（7月3日、ZDM、ToZ & DN）

・モパニ銅鉱山、今年6月に最高の鉱石生産量を記録

モパニ銅鉱山（MCM）は、6月に28万9,000MTの鉱石を生産し、過去2年間で最高の月間鉱石生産量を記録した。（7月5日、ZDM & ToZ）

・鉱物規制委員会（MRC）、800件の採掘ライセンスを承認

鉱物規制委員会（MRC）は、過去2週間で800件以上の採掘ライセンスを承認した。これは、鉱業部門における市民の参加を増やし、違法採掘活動を抑制することを目的としている。ライセンスには、426件の小規模採掘権、192件の小規模探査ライセンス、164件の大規模探査ライセンスが含まれる。10日、ルサカでの記者会見で、マトウンゴ・マタムワンディ MRC 理事長は、この承認は、透明で公正かつ説明責任のあるライセンスプロセスを通じて、より多くのザンビア人が国の鉱物資源から恩恵を受けること

を保証するという政府のコミットメントを反映していると述べた。(7月11日、ToZ)

・鉱業税制改革が成長の足がかりに

ザンビアの2022年予算で導入された鉱業税制改革は、投資のための強固な基盤を築いており、これを維持し、継続的な成長の足がかりとして活用すべきだと、あるエコノミストは述べた。ケルビン・チサンガ I-NetCom Business Solutions エグゼクティブディレクターは15日声明で、2022年の鉱業会社が支払う税金とロイヤルティの変更により、世界中のベストプラクティスに沿った税制がもたらされたと述べた。(7月16日、ToZ)

・3つの新しい鉱山が銅生産急増を後押し

鉱山・鉱物開発省は、新しい鉱山投資、探査活動の拡大、主要な鉱山操業の再開に支えられ、2031年までに年間300万トンの銅を生産するという野心的な目標を達成する軌道に乗っていると述べている。ハペンガ・カベタ次官は、政府は将来の銅生産源を特定する戦略をすでに持っており、目標達成に「慎重ながらも前向き」であると述べた。(7月23日、DN & ZDM)

・歴史的な鉱山閉鎖ガイドライン発表

政府は、数十年にわたり放棄された鉱山跡地、環境劣化、不適切に管理された鉱山閉鎖が地域社会と生態系に永続的な傷跡を残してきた状況を終わらせることを目的とした画期的

な動きとして、包括的な鉱山閉鎖ガイドラインを初めて発表した。先週ルサカで発表されたこのガイドラインは、鉱山会社に対しプロジェクトの初期段階から採掘終了後の復旧まで、鉱山閉鎖計画に統合することを義務付けており、持続可能な鉱物資源管理に対する国の取組における大きな転換点となる。(7月27日、DN & ZDM)

【対外関係・貿易】

・アフリカ開発銀行 (AfDB)、加盟国に大胆な誓約

アフリカ開発銀行 (AfDB) は、ザンビアのような加盟国に対し、債務と開発の課題に合わせた革新的で実践的な金融ソリューションで支援することを保証した。これは、開発金融への先駆的なアプローチに続くもので、ザンビア政府は AfDB からの 6 億 USD の融資と自国の資金を組み合わせ、13.6 億 USD 相当のソブリンユーロ債を買い戻している。(7月1日、ToZ)

・食糧農業機関 (FAO)、韓国が温室プロジェクトに 800 万 ZMW の資金提供

ザンビアの園芸部門は、食糧農業機関 (FAO) 及び韓国から 800 万 ZMW の支援を受け、持続可能な生計のためのスマート農業プロジェクトの下で温室を建設予定。(7月6日、ZDM)

・ザンビア、ルワンダとの関係を深化

ザンビアとルワンダは、イノベーション、デジタル変革、気候変動への

レジリエンス、高等教育、民間部門投資などの分野を対象に、さらなる二国間協力の道を模索することにコミットした。(7月6日、ToZ)

・ザンビア開発庁 (ZDA)、ザンビア・フランス間の投資パートナーシップ強化を要請

ザンビア開発庁 (ZDA) は、ザンビアとフランス間の投資促進と経済協力の深化のため、在仏ザンビア大使館との緊密な連携を求めた。この要請は、アルバート・ハルワンパ ZDA 総裁がパリでザンビアのジュディス・ムレンガ駐仏大使への表敬訪問の際に述べた。(7月7日、DN)

・東南部アフリカ共同市場 (COMESA)、デジタルデバイドの解消を目指す

東南部アフリカ共同市場 (COMESA) は、世界銀行の支援を受けて、東部および南部アフリカにおけるデジタルデバイドを解消するための戦略を策定している。チレシェ・カプウェ COMESA 事務総長は、これは地域人工知能 (AI) 戦略と地域デジタル包摂戦略、およびそれぞれの政策・規制枠組みの開発を通じて行われていると述べた。(7月14日、ToZ & ZDM)

・世界銀行 (WB)、電動モビリティへの迅速な移行を求める

世界銀行 (WB) は、アフリカ諸国が輸入燃料への依存を減らし、経済的レジリエンスを強化し、燃料補助金の財政負担を軽減するために、電動モビリティへの投資を加速すべきだと述べている。WB は、世界的な原油

価格の度重なる高騰がサハラ以南アフリカ経済の脆弱性を露呈しており、燃料輸入額の増加が経常収支赤字を拡大させ、現地通貨を弱体化、インフレを煽り続けていると述べた。(7月14日、ZDM)

・ザンビア、世界銀行基金から 8,000 万 USD の恩恵を受ける

ザンビアは、持続可能で包括的かつ適切に管理された鉱物開発を促進することを目的とした、WB が資金提供するプログラムから 8,000 万 USD の恩恵を受ける予定である。WB のミッションは現在、政府および主要機関と協力して、国際開発協会 (IDA) が資金提供する投資プロジェクトの設計、活動、実施体制、機関支援を最終決定するために国内に滞在している。

(7月15日、ZDM & DN)

・カスンバレサ国境検問所がアップグレードへ

ザンビアは、貿易効率の向上、ビジネスコストの削減、アフリカ大陸自由貿易圏 (AfCFTA) の下での地域貿易・物流ハブとしての国の地位強化を目的として、カスンバレサ国境検問所をアップグレードする予定である。コッパーベルト州に位置するこの国境検問所は DRC、特に鉱物資源が豊富なカタンガ州への主要な玄関口。また、南部、中央、東部アフリカ間の貨物輸送の重要な通過点としても機能している。(7月23日、ZDM)

・電力相互接続に 4,300 万 USD

WB グループは、エネルギー安全保障、地域電力貿易、経済成長を促進する

ことを目的とした、4,300万USDの国際開発協会（IDA）プロジェクトを通じて、400キロボルト（kV）のザンビア・マラウイ相互接続を支援すると述べている。ザンビア・マラウイ相互接続プロジェクトでは、ザンビア側で約47kmの送電インフラが建設され、両国を結ぶ広範な192kmの400kV国境を越える電力回廊の一部を形成する。（7月27日、ZDM）

・ザンビア、タンザニアは漁業・畜産部門の成長に意欲

政府は、持続可能な漁業・畜産開発を促進し、食料安全保障を改善し、貿易を拡大し、経済成長を推進するために、タンザニアとの地域協力強化へのコミットメントを再確認した。マックス・チョンベ漁業・畜産省次官は、ザンビアとタンザニアは、漁業・畜産サブセクターにおける協力を促進することを目的とした定期的な交流を通じて、二国間協力を強化することに合意したと述べた。

【対日関係】

・日・ザンビア投資協定、7月30日発効

日本-ザンビア間の投資促進・保護協定は、日本政府が国内手続きを完了したため、2026年7月30日に発効する。この協定は、日本とザンビア間の投資の促進と保護のための包括的な法的枠組みを提供する。この協定は2025年2月に東京で署名された。ザンビア政府は6月30日に日本の通知を受け取った。ザンビア・デイリ

ー・メールに提供された通知によると、協定発効に必要なすべての手続きが完了した。（7月7日、ZDM）

・93万USDの持続可能な電子廃棄物管理プロジェクトが開始

政府は協力パートナーと協力して、中央州における若者の雇用を目的とした93万USDの持続可能な電子廃棄物管理プロジェクトを開始した。日本政府が資金提供し、国際労働機関（ILO）が実施するこのイニシアチブは、電子廃棄物管理を通じて若者のグリーン雇用を創出、同州の持続可能な地域社会を育成することを目的としている。イベントで開会挨拶を行ったミルナー・ムワナカンペ中央州次官は、このプロジェクトが現在使用されていない電子廃棄物の改修、修理、リサイクル、再利用において、女性や障害者を含む約100人の若者を訓練すると述べた。（7月17日、ToZ）

【インフラ】

・官民パートナーシップ（PPP）の価値が91億USDに達する

政府は2022年以降、合計19件の官民パートナーシップ（PPP）コンセッション契約を締結しており、その価値は約91億USDに上り、そのほとんどが現在実施中である。これは、2022年の約3,500万USDの署名済みプロジェクトから、2026年までに91億USDへとPPP投資が大幅に拡大したことを示しており、今年だけでも7億8,000万USDのプロジェクトが署名された。（7月9日、ToZ & DN）

・道路改修に 48 億 8,000 万 ZMW

道路開発庁（RDA）は、212km のリビングストーン-セシェケ道路と、チパタルンダジ道路の残りの 48km の改修工事に、約 48 億 8,000 万 ZMW 相当の契約を授与。アンソニー・ムロワ RDA 広報・企業担当部長は、リビングストーン-セシェケプロジェクトは、Nchifar Enterprises Limited との提携で Sino Hydro Corporation Limited に授与されたと述べた。（7 月 11 日、ZDM）

・モノアンモニウムリン酸（MAP）肥料工場、30%完成

チランガで Sino Great Chemical Company Limited が開発中のモノアンモニウムリン酸（MAP）肥料工場の建設は、約 30%の完成度に達しており、2027 年 8 月の試運転開始に向けて予定通り進行している。Sino Great Chemical Company Limited は、チランガの生産施設とシンダ/ペタウケ地域にあるリン鉱石鉱山からなる、数百万ドル規模の統合リン酸肥料工場および鉱山プロジェクトを開発している。ザンビア政府が大株主となっている鉱業投資会社 ZCCM-IH は、このプロジェクトに 5,000 万 USD を投資しており、そのうち 3,780 万 USD は事業の 30%の株式取得に、1,220 万 USD は債務融資に充てられている。（7 月 13 日、ZDM & ToZ）

・タンザニア・ザンビア鉄道公社（TAZARA）の復活が現実となる

タンザニア・ザンビア鉄道公社（TAZARA）の活性化は、ダルエスサ

ラームでの新しい訓練センターと運営センターの建設工事開始により、新たな段階に入った。コンラッド・シムチレ TAZARA 広報部長の声明によると、起工式は TAZARA 鉄道活性化プロジェクトにおける最初の主要な開発の一つであり、計画と合意から実際の実施への移行を示している。（7 月 19 日、ToZ）

・ロビト回廊に 2 億 5,000 万 USD の支援

アフリカ開発銀行（AfDB）は、ロビト統合経済回廊開発の実施のために約 2 億 5,000 万 USD の資金提供を承認した。商工省（MCTI）とアフリカ標準化機構（ARSO）は、ザンビア標準局（ZABS）に実験設備を引き渡し、同国の品質インフラと貿易競争力を強化した。（7 月 22 日、ZDM & DN）

【対中関係】

・中国人医師 4 名が大学教育病院（UTH）を強化

ルサカの大学教育病院（UTH）成人病院に中国人医師 4 名が到着したことで、同機関が全国の患者に質の高い専門医療サービスを提供する能力が強化されると、チャールズ・ムベウェ博士上級医療監督官は述べた。ムウィザ・ムウィヤ UTH 広報担当官の声明によると、この 4 名の医療専門家は、ザンビア政府と中国の長年にわたる保健協力プログラムの下で、ザンビアに派遣された最新の中国医療チームの一員。（7 月 3 日、DN）

（了）